

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年7月30日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03（5733）0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (千円)	2,887,550	3,319,348	12,131,210
経常利益 (千円)	263,846	197,938	975,834
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	148,564	110,318	505,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,296	110,387	503,857
純資産額 (千円)	9,633,423	9,833,825	9,987,983
総資産額 (千円)	12,479,218	13,065,719	13,057,593
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.56	7.10	32.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	75.0	76.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景とした企業収益の向上、及び雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にて推移いたしました。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加とともに、需要の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度ではこれからの高齢社会を支える仕組みづくりとして「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を目指しており、予防給付（訪問介護・通所介護）から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げ、介護報酬の減額（2.27%）等が盛り込まれた介護保険制度の改正が行われました。

こうしたなか、当社グループは、福祉用具サプライ事業の更なる拡大と医療と介護の連携サービスへの取り組みを基本方針として、各種施策に取り組んでまいりました。

当社が中心となって事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応や競争力向上を目的として、営業所の新設を推進し、2015年5月には久留米ステーションを開設いたしました。レンタル資産につきましては、好調なレンタル需要を背景にベッドや車いす、手すり等の積極的な購入を進め、特に2015年3月に上市した当社オリジナル車いす「ケアフィットプラス」のレンタル台数は、顧客からの高い評価を受けて順調に推移いたしました。

子会社が中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、今後需要の拡大が見込まれる首都圏を中心に訪問看護ステーションの拡充に努め、医療と介護の連携サービスを推進してまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は主力の福祉用具のレンタルが好調に推移したことから3,319百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費の増加等があったことにより、営業利益が192百万円（前年同四半期比24.9%減）、経常利益が197百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が110百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年7月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 804,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,537,400	155,374	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	155,374	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	-	804,400	4.92
計	-	804,400	-	804,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,930	564,716
売掛金	295,590	287,795
レンタル未収入金	1,315,201	1,394,012
有価証券	799,953	-
商品	8,094	8,707
貯蔵品	31,789	31,732
短期貸付金	187,743	272,229
その他	473,219	516,532
貸倒引当金	12,948	14,513
流動資産合計	3,674,576	3,061,212
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	7,859,073	8,425,797
その他(純額)	755,742	777,005
有形固定資産合計	8,614,815	9,202,803
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資その他の資産	626,710	624,785
貸倒引当金	1,070	928
投資その他の資産合計	625,640	623,857
固定資産合計	9,383,017	10,004,506
資産合計	13,057,593	13,065,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,108	211,532
レンタル資産購入未払金	817,769	931,727
未払法人税等	170,418	98,299
賞与引当金	115,746	180,069
レンタル資産保守引当金	626,200	657,400
その他	368,804	401,401
流動負債合計	2,320,047	2,480,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,890	-
退職給付に係る負債	606,129	615,656
その他	136,541	135,805
固定負債合計	749,562	751,462
負債合計	3,069,610	3,231,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,830,104	5,676,277
自己株式	414,799	414,799
株主資本合計	9,954,605	9,800,777
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	5,703	5,623
その他の包括利益累計額合計	5,703	5,623
非支配株主持分	39,082	38,670
純資産合計	9,987,983	9,833,825
負債純資産合計	13,057,593	13,065,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	2,887,550	3,319,348
売上原価	1,755,647	2,143,077
売上総利益	1,131,902	1,176,270
販売費及び一般管理費	875,294	983,653
営業利益	256,608	192,617
営業外収益		
受取利息	715	326
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	-	398
受取補償金	4,159	-
業務受託料	-	1,200
雑収入	261	435
営業外収益合計	8,097	5,321
営業外費用		
持分法による投資損失	751	-
為替差損	57	-
雑損失	50	-
営業外費用合計	858	-
経常利益	263,846	197,938
特別損失		
固定資産除却損	246	117
特別損失合計	246	117
税金等調整前四半期純利益	263,600	197,820
法人税等	114,685	87,513
四半期純利益	148,914	110,307
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	350	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,564	110,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	148,914	110,307
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	381	80
その他の包括利益合計	381	80
四半期包括利益	149,296	110,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,945	110,398
非支配株主に係る四半期包括利益	350	11

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
減価償却費	714,782千円	956,552千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	22	2014年3月31日	2014年6月26日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	9 円 56 銭	7 円 10 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	148,564	110,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	148,564	110,318
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,538,000	15,538,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年7月29日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野

裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

郷右近

隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。